

# 文部科学省における主な地方創生の取組

# 目次

住民の主体的な地域課題解決・まちづくりの推進のための学習の支援	2
「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」～地域力活性化コンファレンスの創設～	3
地方大学を活用した雇用創出・若者定着	4
地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進	5
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～	6
「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進	7
「日本遺産(Japan Heritage)」認定の新たな仕組み	8

## (参考資料)

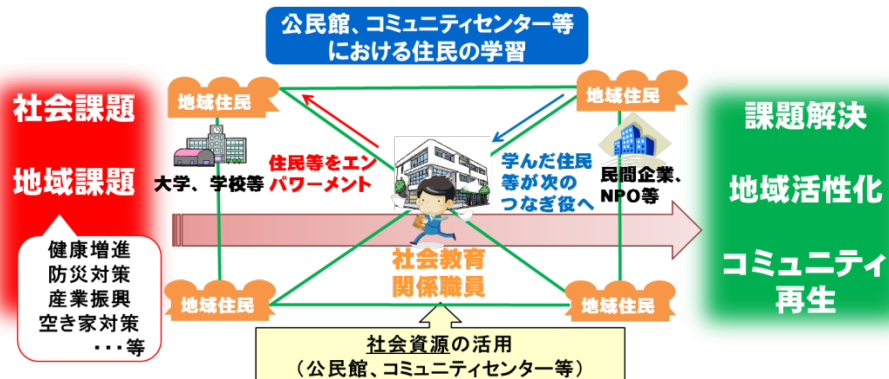
学校を核とした地域力強化プラン	10
学校教育を中心とした過疎地域等の活性化事例	11
成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	12
課題解決型の生涯学習活動による地域活性化の促進	13
地域の課題解決に取り組む若者の育成及び地元への定着促進	14
気候変動適応戦略イニシアチブ「気候変動適応技術社会実装プログラム」	15
マッチングプランナープログラム	17
スポーツによる地域活性化推進事業	18
文部科学省ホームページ上における情報発信について	20

# 住民の主体的な地域課題解決・まちづくりの推進のための学習の支援

## 取組の内容

### 事業の概要・目的

- 少子・高齢化と人口減少、厳しい財政状況の一方、行政が対応すべき地域課題・社会課題は増大しており、「小さな拠点」を核とした地域の形成を進めるにあたっては、住民が行政の側面支援を受けながら、自主的・自律的に自らの課題を解決し、地域コミュニティを維持・再生していくことが求められるが、そこにおいては必要不可欠な「学習」に対する支援が必要。
- 具体的には、地域住民が既存の公民館やコミュニティセンター等の公共施設を活用し、様々な地域の団体とも協働しながら、自主的・自律的な地域課題解決・まちづくりを推進するために必要となる学習の支援（社会教育・生涯学習）を行う。



## 取組例

### ○多世代交流・次世代育成（秋田県北秋田市）

市が抱える①都市消滅の危機、②若者の県外流出、③市民協働体制の確立の3つの課題に対し、公民館の職員がコーディネートを行い、市民によるワークショップ、若者定住化策として若手農家のイメージアップ、生産物のブランド化、県立高校と連携した商品開発や市民参加の高校生イベントの実施、小学校と公民館の共催による防災キャンプの実施等を通じ、多世代交流を図りながら、次代の地域を担う人材育成を行っている。

【背景】少子高齢化、労働力減少において市民の主体的な課題を解決する力（自助・互助・公助）を育み、市民の参画・協働による新たなまちづくりを模索

#### 【成果】

1. 高校生の社会貢献活動に対する地元企業や市民の参画・連携をコーディネート→地鶏など地域産食材を活用した共同開発商品の販売、地域（経済）活性化モデルの構築、高校生のふるさとに対する誇りの醸成など
2. まちづくりカレッジ、Gちゃんサミット、おとな塾など、年間を通じた学び支援プログラムを実施→市民参画意識の向上や、事業を通じた異世代交流の促進、シニア層の活性化
3. 観光資源の開発や地域の交流促進等のための事業により多世代の新たな交流を生み出そうとする若者組織の立ち上がり
4. 「市民の参画・協働による新たなまちづくり」のためのフォーラムやワークショップへの参加者の増加

### ○高齢社会対策（愛媛県新居浜市）

市内の泉川地区では、公民館を中心に組織された「まちづくり協議会」が様々なテーマのもと、住民主導のまちづくりのための取組を実施。その一環として、高齢化社会に伴い拡大する医療・介護費の削減を目指し、住民自身による意識調査やワークショップ、ウォーキングの実施などにより、地域ぐるみで健康寿命の延伸に取り組んでいる。

【背景】高齢化により医療・介護費が増大する中で、健康寿命延伸のために学びにより住民の意識を変える取組を通して、住民が主体的に自らの課題を解決する体制・手法の構築

#### 【成果】

1. 公民館が中心となった「まちづくり協議会」の組織と、住民が自主的・自律的に自らの課題を解決する体制の構築
2. 学びによって住民の健康に対する意識が変化
3. 主体的に活動しようとする意欲を「まちづくり協議会」の事業で実践につなげることで地域も活性化
4. 泉川地区でのモデル的な取組の成果をもとに、市教育委員会・福祉部局・市民部局が連携し、取組を全市的に発展させる取り組みが始まった。

# 「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」 ～地域力活性化コンファレンスの創設～

(新規)

27年度予定額 36百万円

第2期教育振興基本計画で示された教育再生に向けた基本的方向性である「絆づくりと活力あるコミュニティの形成」の実現に向け、地域力の活性化のために公民館等地域の「学びの場」を拠点として実施される地域課題解決の取組の促進、支援を行う。具体的には、これまでに「公民館等支援プログラム」(※)やその他地域力の活性化に資する取組において蓄積された様々な課題解決のノウハウ、プロセス等の成果を活用し、各地域が共有する課題・問題の解決に向けて協議を行う「地域力活性化コンファレンス」の開催等により、地域力活性化の取組の全国的な普及・啓発等を行う。

(※公民館等支援プログラム＝平成25・26年度実施「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」)

## I. 地域力活性化支援委員会の設置

- ・各ブロックでの地域力活性化コンファレンス開催にあたり、実施内容、詳細な企画の検討。
- ・コンファレンスへのアドバイザー支援。
- ・「公民館等支援プログラム」の成果であるノウハウ・プロセスの検証・評価を実施し、有効活用に向けた類型化等を実施。
- ・地域力活性化に資する全国の取組事例の調査・分析を実施し、その内容の普及・啓発を実施。

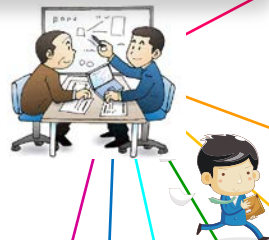
コンファレンス企画審査等：8百万円

## II. 地域力活性化コンファレンスの開催

- ・全国7ブロックにおいて、都道府県、市町村、NPO、民間企業等の社会教育関係者が集まり、地域力活性化に向けた関係者間の効果的マッチングやネットワークを構築しつつ、課題の共有、解決のための協議を実施。
- ・「公民館等支援プログラム」を実施した自治体や、自主事業として先進的な地域課題解決の取組を実施する自治体やNPO等がテーマを持ち寄り、事例の検証・共有、研究協議を実施。
- ・協議内容、成果を広く全国へ提供し、地域力の活性化を図る。

全国7ブロック×4百万円、その他経費：2百万円

支援委員会が各地域を  
様々な形で支援



## ブロック・コンファレンスの実施内容

- ・各地域が抱える個別課題解決のため、全国の先進的事例や、実際に地域で活躍する関係者らとともに、研究協議を実施。
- ・都道府県・市町村がコンファレンス実施を国から受託。または、都道府県等、大学、企業、関係団体によるコンソーシアムなどが受託。
- ・国は、コンファレンス実施に要する会議費等の所要経費を委託。
- ・各地域で既に実施している研修等と一体的に実施するなどの方式も可能。

## (地域力活性化に資する取組事例)



若者の居場所づくり「喫茶わいがや」  
(東京都国立市)



「特産品のびわによる地域振興」(びわ種石けん等の開発)(高知県南国市)



地域づくり組織が運営する公民館での  
一斉防災訓練(三重県名張市)



「若者参画による過疎地域活性化」(ナマズ養殖等)(広島県神石高原町)

## コンファレンス (Conference)

一会議、協議会の意。  
関係者間で共有する問題について協議すること。



# 地方大学を活用した雇用創出・若者定着

## 1. 人口減少克服に向けて解決すべき現状の課題

- 地方からの人口流出は、**大学等進学時と大学等卒業後の最初の就職時という2つの時点において顕著。**
- 特に大学等卒業後の地方定住を促進するためには、**在学中から授業等を通じて地域との関わりを深める取組**や、大学等の卒業生が**地方に定住して働く雇用を創出する必要があるが、必ずしも十分な成果に至っていない。**

## 2. 自律的・持続的な社会創生に向けて地方が取り組むべき対策の方向性

- 地方の人口減少を克服していくため、地方公共団体と大学等が連携し、**人口の東京一極集中が顕著となる上記2時点に焦点を当て、学生が地域に残るための重点的な取組を進めることが必要。**具体的には、各地方が実情を踏まえた創意工夫を発揮しながら、以下の方向性に沿った対策を講じていくことが求められている。

- より多くの地方の若者が、地方大学等へ進学
- 地方大学等を卒業したより多くの若者が、就職時に地元企業等を選択
- 都市部の大学等に進学した若者も、就職時に地方へ環流

- 同時に、地方への定住の流れを継続させるためには、**大学等と地域の関わりを強化し、大学等が有する専門知識を活かした産業振興・雇用創出等を図る対策を併せて実施することが必要。**

## 3. 地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組の促進

### ① **地方公共団体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成**

- ・ 将来の地域産業の担い手として地方公共団体が指定する分野へ進学した学生に対し、文科省（独）日本学生支援機構）が無利子奨学金の優先枠（地方創生枠(仮称)）を設けるなど一定の優遇措置を実施
- ・ 地元就職者等に対し、地方公共団体と地元産業界で造成する基金から奨学金返還の際に一定の給付を実施（基金造成について特別交付税措置）

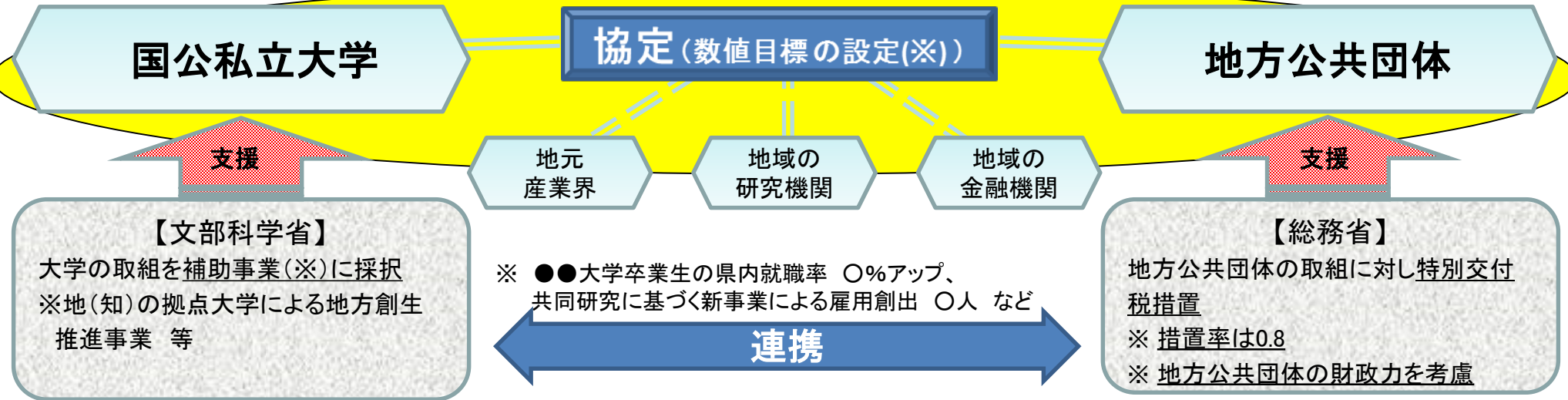
### ② **地方公共団体と大学等が具体的な数値目標(※)を掲げた「協定」を締結し、連携して雇用創出・若者定着の取組を実施**

- ・ 総務省は地方公共団体の取組に対して特別交付税措置により支援
- ・ 文部科学省は大学等の取組に対して補助事業により支援

※ ●●大学卒業生の県内就職率 ○%アップ、共同研究に基づく新事業による雇用創出 ○人 など

# 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

## 事業イメージ



## 【取組例】

大学等の取組	地方公共団体の取組
<b>【取組例1:入学時対策】 ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進</b>	
地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する)	受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施
<b>【取組例2:就職時対策】 地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化</b>	
地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)	大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施
<b>【取組例3:産業振興】 地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興</b>	
地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施	地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施

※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、別途総務省が示す要綱に基づく取組の場合は特別交付税措置

平成27年度予定額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

## 【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。

地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

## 【事業概要】

地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

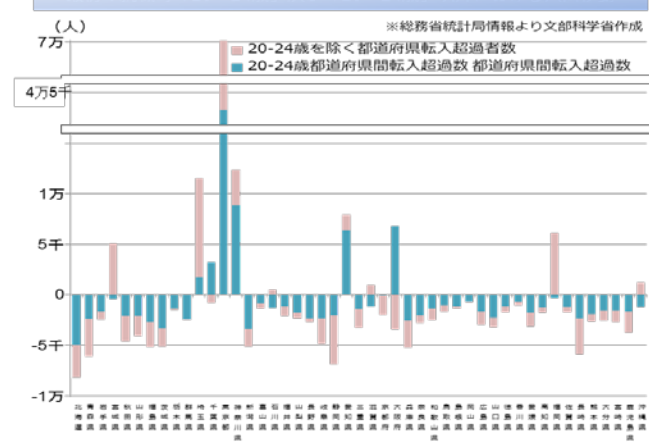
東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定

○ 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**

○ **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動



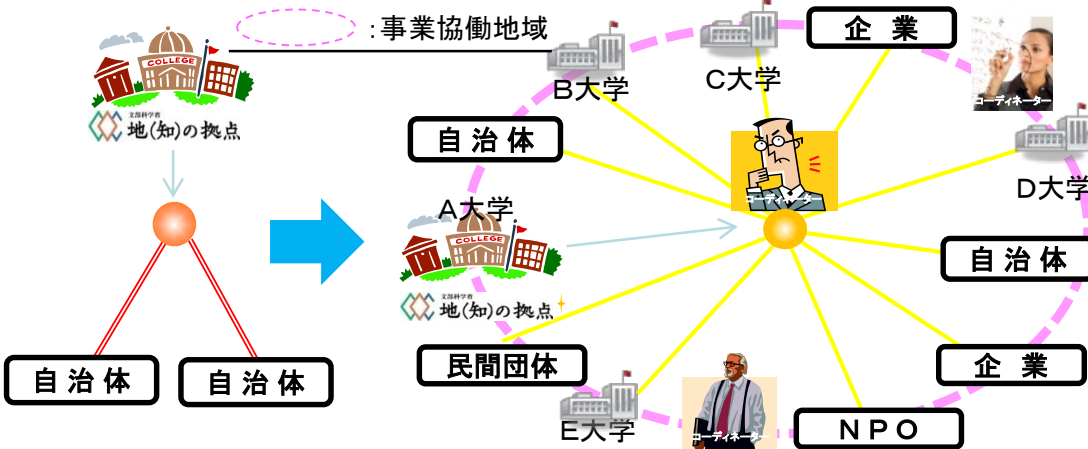
地元就職を希望しない理由

1位	志望する企業がないから	36.2%
2位	都会の方が便利だから	32.6%
3位	地域にとらわれず働きたいから	31.5%

※「2015年「地」大学生10万人地元就職に関する調査」本部門回答数1,322

## 【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析

②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

④教育プログラムの構築・実施

## 【大学】

- 地域特性の理解（地域志向科目の全学必修）
  - 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得 等
- 【地方公共団体・企業等】
- 実務家教員の派遣
  - 財政支援
  - フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

平成27年3月30日(月) 公募開始

平成27年6月29日(月)～7月1日(水) 公募締切

事業URL : [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm)

## 【成果】

- ・ 事業協働地域における雇用創出
  - ・ 事業協働地域への就職率向上
- ➡ 若年層人口の東京一極集中の解消

# 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進

【事業イメージ】

地元産業界  
一般の寄付等

連携

道府県等

総務省

道府県等の基金への出捐額に  
特別交付税措置

出捐

出捐

「〇〇県人口減少対策・就職支援基金」

【標準的な基金規模※】

年間支援対象者 : 100人  
1人あたりの奨学金(貸付)額 : 400万円  
⇒ 基金規模 : 4億円

①対象学生を推薦

文科省

独立行政法人  
日本学生  
支援機構

④要件を満たす者に対して奨学金  
の全部又は一部を負担

③奨学金返還

②奨学金貸与

無利子の優先枠  
(地方創生枠(仮称))  
を設定

大学生等

対象者の要件

- ・当該特定分野の学位や資格の取得
- ・「地方経済の牽引役となる産業分野」や「戦略的に振興する産業分野」に係る地元企業に就職 など

※ 地方公共団体と地元産業界が合意して設定

地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進

※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。7  
実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。

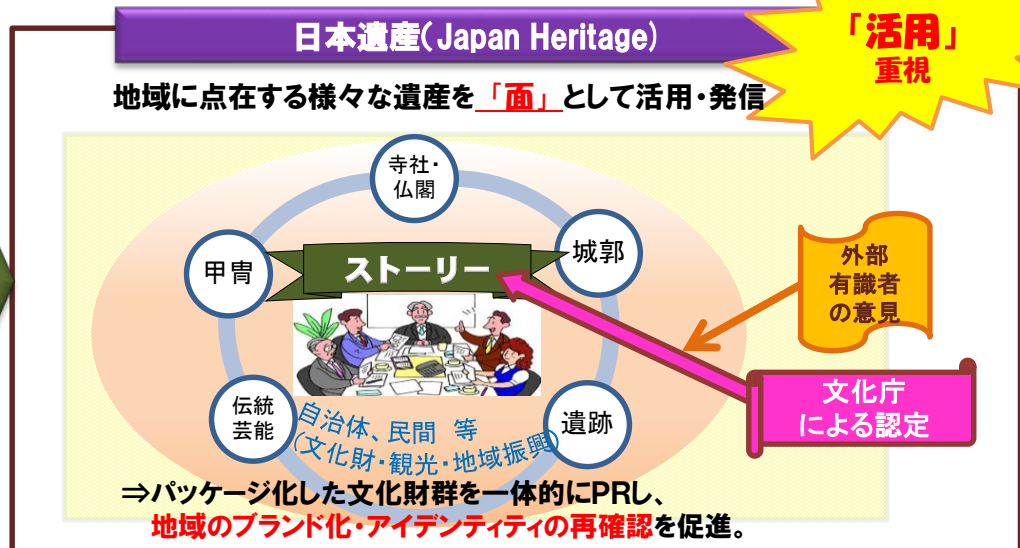
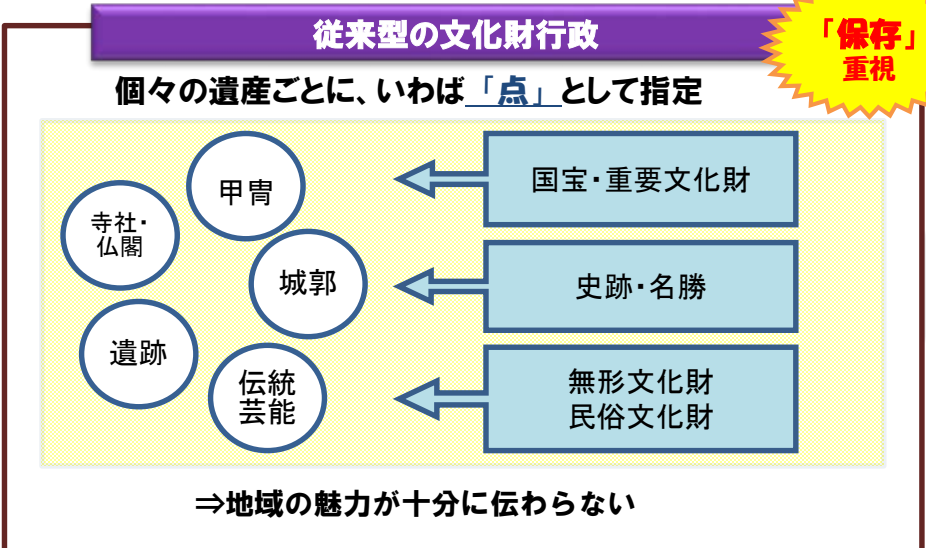


# 「日本遺産 (Japan Heritage)」認定の新たな仕組み

(新規)  
27年度予定額 807百万円

## 概要

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る。



## ポイント

○文化財群のパッケージとして、「地域型」と「ネットワーク(シリアル)型」の2タイプを想定

(例)地域型：古代日本における神と人をつなぐ遺跡を中心に当時の生活様式を再現し、日本人の精神の原点ともいべき世界を体験できる環境を整備等  
 ネットワーク型：近代教育制度の整備以前から、支配者層のみならず、一般民衆に至るまで高い識字率を誇った我が国の教育基盤たる各地の藩校や私塾をネットワーク化等

○自治体に対し、日本遺産に関する情報発信等に係る支援策を用意するほか、ハード面に関する事業をメニュー化

○国交省、観光庁をはじめ関係省庁と連携・協力し、省庁横断的に支援。

## 事業内容

- ①情報発信、人材育成事業**
  - ・日本遺産コーディネーターの配置
  - ・多言語HP、パンフレットの作成
  - ・ボランティア解説員の育成等
- ②普及啓発事業**
  - ・発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウムの開催
  - ・日本遺産PRイベント(国内外)の開催
  - ・ご当地検定の実施等
- ③公開活用のための整備に係る事業**
  - ・ストーリーの理解に有効なガイダンス機能の強化
  - ・周辺環境等整備(トイレ・ベンチ、説明板の設置等)

# 參考資料

# 学校を核とした地域力強化プラン

(26年度予算額 5,218百万円)  
27年度予定額 6,684百万円

◇地域創生には、地域を生かした豊かな学びの創出により、子供たちの地域への愛着を育み、地域の将来を担う子供たちを育成することが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、  
まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。



## 地域力強化プラン

- ◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを創設。
- ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進。

### 【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(157百万円)

未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。

### 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】(4,882百万円)

地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域力の強化及び地域の活性化を図る。

### 【地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業】(1,458百万円)

地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。

### 【健全育成のための体験活動推進事業】(107百万円)

農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

### 【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(12百万円)

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労促進により、地域の活性化につなげる。

### 【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業】(13百万円)

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。

学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、地域コミュニティが活性化

# 学校を核とした地域活性化事例

コミュニティ・スクール等の導入等により、まちぐるみで学校支援・地域支援活動に取り組んだりするなど、学校を核に地域の活性化が進展。

## 「小ささを大きなスケールメリット」として新たな魅力の創出（福島県大玉村）

### 課題

- 震災等の影響もあり、県内の児童生徒数は減少。
- 放射能汚染に対する除染と風評被害。



### 取組

- 平成21年に学校支援地域本部を、平成23年には 域内5校園の幼小中連携のコミュニティ・スクールを導入。
- 郷土芸能の伝承等郷土愛を育む取組の実施等、学校支援活動を実施。
- 放射線への対応など困難な課題への対応について学校運営協議会で協議し、運動会の実施等を適切に判断。
- その他、様々な子育て応援、教育支援事業を実施。

➡ 県内の児童生徒等の数が減少する中、大玉村の児童生徒等の数は維持。

## ふるさと未来を託せる子供を育てる教育環境づくり（高知県大川村）

### 課題

- 急激な人口減少や少子高齢化等により学校統合が進み、1村1小中学校に。



### 取組

- 平成20年に学校支援地域本部、平成24年に小中一貫のコミュニティ・スクール導入。
- 「ふるさとを愛し、ふるさと未来を託せる人材の育成」を掲げ、総合的な学習の時間等を活用した地域協働による体験活動・交流活動等を平成24年以降推進。
  - ・村の特産物生産の体験学習
  - ・村の課題を知り探究する学習 等
- 1年間の山村留学の受入れを促進。



➡ 地域ぐるみで子供を応援し、学校と地域が共に喜び合う活動が定着。

【児童生徒数】H20:21人 → H26:36人 【山村留学生】H20:7人 → H26:15人(寮の定員)

## 子供たちが夢と希望を抱けるまちづくり（北海道浦幌町）

- 人口 H25:5,337人(H20:5,858人)
- 学校 幼稚園:2園(34人)、小学校:3校(242人)、中学校:2校(130人)(H23現在)
- 児童生徒等数 H23:406人(S55:1,487人)



### 課題

- 人口減少により、児童生徒数も約30年間で1/4強まで減少。
- 雇用不足等の理由から社会的流出も（年間100人超）。

### 取組

- 平成19年より、子供たちが夢と希望を抱けるまちを目指して町役場、町教委、農協、商工会、森林組合、漁協等で構成した「うらほろスタイル推進地域協議会」を設置し「うらほろスタイル教育プロジェクト」をスタート。
  - ・地域への愛着を育む事業：地域の魅力発見等の体験活動を実施、まちを活性化させる企画を提案。（学校向けカリキュラムを作成し、町内バスツアー、講演、討論、生産者訪問、販売体験等を実施）
  - ・子供の思い実現事業：中学生が提案した企画を地域の大人が実現（新特産物開発、町のキャラクターづくり、地域の祭りを活性化する提案など）。
  - ・農村つながり体験事業：町内の小学生を対象とした農林漁家で生活体験を行う取組等を実施。

➡ 地域が好きな児童生徒や将来地域で働きたい、暮らしたいと思う子供が増加。地域に定住するための雇用の場を生むため「若者のしごと創造事業」を創設し、起業・創業の動きに発展（H25開始）。学校と地域の継続的な協働体制を構築するため、今年度、コミュニティ・スクールの推進委員会を設置。

【浦幌を好きな児童生徒】H21:31.7% → H25:52.1%(どちらかといえば好きだを加えるとH21:75.9% → H25:83%)

【将来、浦幌に住みたい児童生徒】H21:22.1% → H25:38.3%(住みたい+どちらかといえば住みたい)



ふるさとの魅力を体感



中学生提案「みのり祭り改善プラン」

# 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進

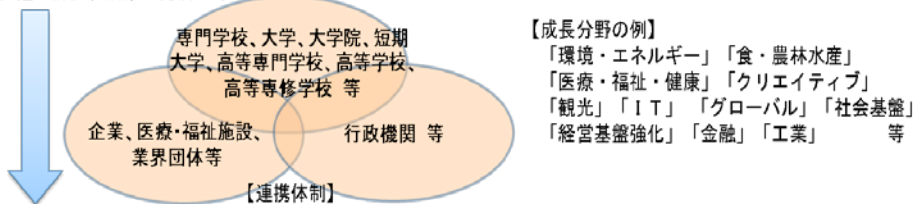
## 文部科学省における事業の内容

### 事業の概要・目的

- 少子・高齢化や人口減少や進学・就職に伴う若者の東京一局集中など、地方の人口流出や産業の縮小が進む中、活気ある地方を取り戻すためには、地域産業の活性化・雇用の増大を図るとともに、地域産業を担う人材を地域の中で育成し地元に着定させることが必要。
- そのため、地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域産業の中核を担う専門性の高い人材の育成を進めるとともに、就労・キャリアアップ・キャリア転換を目指す社会人等が必要な実践的な知識・技術等を修得できる学び直しの機会を充実させ、地域産業を担う中核的専門人材の育成を推進する。

### 産学官コンソーシアム（分野別）

・広域的な企業・業界団体等のニーズ調査・分析、人材養成のための目標設定・共有、職域プロジェクト毎の進捗状況把握・評価、成果の発信等



### 職域プロジェクト

全国的な標準モデルカリキュラムの開発等

地域版学び直し教育プログラムの開発等

## 取組例

### 【地域版学び直し教育プログラムの取組例】

- デニム・ジーンズ産業の中核的クリエイター養成（岡山県）  
（代表校：中国デザイン専門学校 取組期間：平成26年度～）

世界の市場でも高い評価を得ている日本のデニム・ジーンズ産業が盛んな岡山県において、地元のファッション・デザイン専門学校を中心に地元企業や業界団体等と連携して、ジャパンプランドの構築や国際市場でのファッションビジネスに対応したクリエイター育成のための教育カリキュラムの開発・実証に取り組んでいる。

- 訪問看護に対応した看護人材養成（福岡県）  
（代表校：専門学校麻生看護大学校 取組期間：平成26年度～）

今後、さらにニーズが高まることが予想される「看護分野」において、地元医療機関等の人材ニーズに対応した教育プログラムや訪問看護を新設する医療機関等の職員教育、潜在看護師の再教育等に対応した講座の開発・実証に取り組んでいる。

- 医療ツーリズムに対応した観光プロデューサー養成（大分県）  
（代表校：別府溝部学園短期大学 取組期間：平成26年度～）

訪日外国人の受入れ拡大など今後需要の拡大が見込まれる「観光分野」において、地元の短期大学、大学、専門学校、別府市、観光協会、中小企業団体、病院等が連携し、日本一の湧出量と源泉数を誇る別府地域の温泉資源と医療との連携による医療ニューツーリズムに対応した観光プロデューサー育成のための教育カリキュラムの開発・実証に取り組んでいる。

# 課題解決型の生涯学習活動による地域活性化の促進

## 取組の内容

- 生涯学習活動を通じた地域活性化の取組を促進させるためには、地域住民の拠点において、各地域の課題等に応じた生涯学習活動が提供されるとともに、地域外の人材や近隣の大学との連携等によって、その生涯学習機能を充実させることが有効である。
- 地域住民の拠点において、地域課題の解決に向けた、住民主体の実践的な生涯学習活動を行う際の支援や、地域外や近隣大学から専門家等を招聘するための費用の補助等を行う。

都道府県・市町村

補助

住民組織と  
専門家等  
との連携

## 取組例

### ○ 「集落活動センター」と大学との連携プロジェクトの推進（高知県）

中山間地域の住民活動の拠点「集落活動センター」での様々な地域課題に対する実践的な生涯学習活動等、地元大学の学生や専門的な知識を有する教員が参画し、地域の再生や活性化を支援。また、地域産業人材育成について、大学の知見を活用した生涯学習講座「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施。

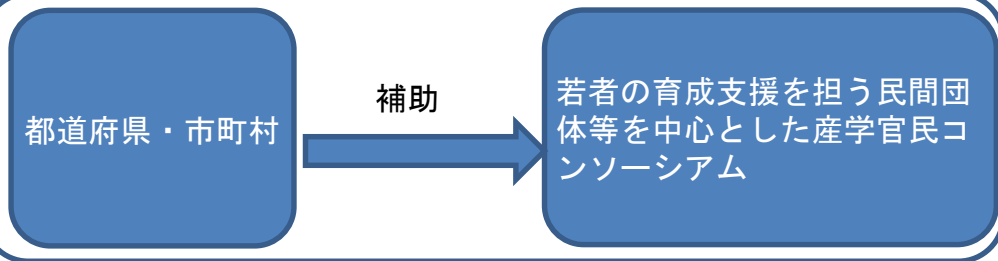
### ○ 大学等との連携による外国人向けガイドの育成（新宮市）

外国人観光客の増加を踏まえ、地域の魅力を外国人に伝えられる人材を育成するため、大学教授や英会話教室の講師、ガイド団体の会員らを招聘して、「外国人向け観光ガイド」育成のための生涯学習講座を実施。

# 地域の課題解決に取り組む若者の育成及び地元への定着促進

## 取組の内容

- 中山間地域等においては、若者の流出や高齢化等によるコミュニティ構成員の高齢化、構成員数の減少等により、地域コミュニティの弱体化が進んでいる。これにより、世代間や地域間の交流が減少し、地域に対する住民の愛着の喪失につながっている。
- このため、地域課題の解決や特色あるまちづくりを推進し、地域コミュニティの維持・活性化を図るために、従来コミュニティによって担われていた様々な活動や行政サービスの新たな担い手となるよう、生涯学習活動を通じ、地域を担う人材を育成するとともに、その定着を促進する。
- 地域の自治体で産学官民からなるコンソーシアムを形成し、大学生等の若者からの提案に応じ、地域課題解決のプロジェクトを審査し、各プロジェクト実行委員会がこれをコンソーシアムの支援の下で実行することにより、課題解決型学習(PBL)と地方自治体との取組の連携を促進する。若者は地域課題解決に向けて自発的に地域について学ぶとともに、地域住民と関わることで地域への愛着が育まれ、まちづくりに必要な人材育成及び学生の地域への定着等につながる。

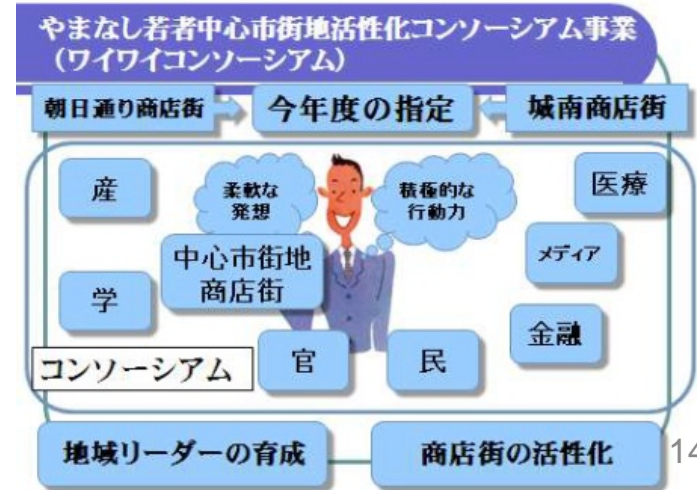


## 取組例

### ○やまなし若者中心市街地活性化協働事業 ～ワイワイ（YY）協働事業～（山梨県）

山梨県教育委員会において、大学生を中心とする若者の柔軟な発想と活力ある行動力を活用し、魅力ある街づくりや中心市街地の活性化とともに、将来の地域リーダーとしての人材育成を図るために、産学官民等からなるコンソーシアムを組織し、県内の大学生等若者から、地域の活性化を実現させるアイデアを募集し、採用されたアイデアを実施。

育成されたリーダーが中心となって立ち上げた「やまなしの翼プロジェクト」が創業支援を行い、地場の織物産業やジュエリー産業を活性化し、商店街に店舗を2件出店。取組を進める商店街の空き店舗率が減少。



# 文部科学省 気候変動適応戦略イニシアチブ「気候変動適応技術社会実装プログラム」

近年、地球温暖化の影響が顕在化し、気候変動の影響とリスクに適切に対応していくことが喫緊の課題となっています。

対応策の担い手となる自治体や企業などが、その立案に活用できる共通基盤的技術の開発と社会実装を支援するプログラムを開始します。

## (プログラムの概要)

- 事業期間: 5年間
- 予算額: 総額576百万円(平成27年度)
- 実施形態: 文部科学省からの委託(予定)  
※プログラムの目的、概要、実施体制、進め方等は、別紙を参照。  
※予算配分の詳細は、今後決定します。

## (実施機関の公募について)

- 公募の開始: 平成27年4月以降の早い時期  
※募集単位、テーマ等、公募内容の詳細は、募集要領(公募開始時に公表)を参照。  
※平成27年10月頃の事業開始を想定しています。
- 募集対象: 大学、研究機関、自治体等を想定

- 気候変動適応の技術開発に取り組む場合、技術開発機関として応募できます。
- 気候変動適応に関する課題を有する自治体等から、幅広く技術開発のニーズをくみ取るとともに、開発された技術の自治体での活用・定着を支援する体制も構築します。

【問合せ先】文部科学省研究開発局環境エネルギー課  
電話: 03-6734-4181(直通)

## ①既に顕在化しつつある影響について

### 気候変動に伴う地域固有の課題(例)



#### 【農業分野】

高温等による  
生育不良



農作物の  
収量低下

写真: レタスの出荷不能圃場  
(東京大学 二宮教授提供)



#### 【防災分野】

河川の氾濫



都市機能  
の停止

出典: 平成23年台風第12号による熊野川  
(三重県)の越水状況(国土交通省)

## ②新たな技術開発を通じ、

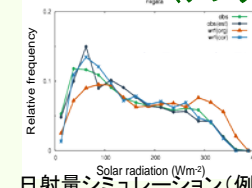
### 気候変動適応に資する共通基盤的技術(例)

気候変動に伴う環境変化を  
予測・数値化する技術



近未来の環境を精緻に予測  
⇒ 適応策の検討に活用

適応策の影響評価技術  
(アプリケーション)



日射量シミュレーション(例)



洪水シミュレーション(例)

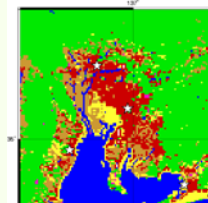
## ③課題解決につなげることを目指します。

### 自治体単位でのきめ細やかな対策を可能に



収穫量の回復や、  
新たな特産物の創出

IT化による効率的な農作業



土地利用計画(イメージ)

環境親和性の  
高い都市デザ  
インの構築



# 気候変動適応技術社会実装プログラム

平成27年度予定額 576百万円（新規）

## 背景

- 政府としての「適応計画」の策定(平成27年度予定)を背景に、地域がそれぞれ気候変動への適応策を講じて行くことが本格化。
- その際、国として、これまでの気候変動研究の蓄積を活かし、地域を支える共通基盤的技術を整備することが必須。
- なお、適応策は、地域がそれぞれの特色を活かして、新たな魅力を発現するものとなる。
- 「科学技術イノベーション総合戦略2014」において「持続可能な社会の実現に寄与するためのモニタリングとその利活用」が政策課題解決への視点と位置づけ。

## 概要

### 現在進行中の国家プロジェクトによる最先端の研究成果



SOUSEI  
グローバルな長期気候変動予測



RECCA  
地域レベルの気候変動適応策に関する基礎研究



DIAS  
地球環境情報による付加価値創造に関するシステム開発

### 共通基盤的なアプリケーションの開発

- 数年～十年程度の近未来予測技術
- 0.5～1kmメッシュ程度の超高解像度情報の提供
- 適応策の組合せにより生じる影響の評価技術

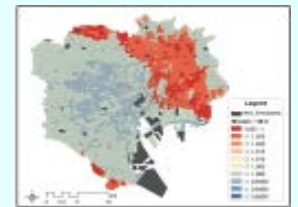
### シーズ・ニーズ一体による開発

- シーズ側とニーズ側のco-designを実践
- 国内外へのコンサルティングなど、企業活動も視野
- マネジメント機関がハブとなり、ニーズを踏まえた技術開発や出口戦略の策定等マネジメント

### 創出される開発成果を用いて自治体の適応策導入等へ貢献

- 政府や自治体が策定する「適応計画」に必要な基盤情報の創出・産業への貢献

### 実施体制



温暖化適応策のシナリオ計算例

## 進め方

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 基本技術の開発</li> <li>○ 社会実装体制の枠組構築</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様なニーズへの対応技術の開発</li> <li>○ 社会実装の試行と枠組の発展</li> </ul>	

# マッチングプラザプログラム

企業と大学等の研究成果を繋ぐマッチングプラザを活用し、頑張る地域を集中して支援。大学等の技術シーズを基に地域から世界で戦える新産業を創出。

**マッチングプラザ (MP) :** 地域の企業ニーズを戦略的に把握し、全国の大学等シーズと結びつける専門人材。企業にて新商品開発、事業化等を目指す段階に至るまで支援します。



**企業の皆様へ :** 御社の開発構想、技術的課題の解決に繋がりが得る大学等の新技術を紹介します。  
**大学、公的研究機関の皆様へ :** 技術移転の可能性を検証するための研究開発費を支援します。

## 事業の仕組み



御社の開発ニーズに最適な大学等の新技術をご紹介します。  
マッチングプラザには是非ご相談ください!



MPオフィス所在地

・企業ニーズの解決  
・高付加価値製品 / 事業化のための  
本格的産学共同開発の実現



## 探索試験 (Funding)

企業ニーズ解決、本格的な産学共同研究開発の可能性を検証するための支援

基準額：170万円/課題・年度<sup>※1</sup>  
支援対象：大学、公的研究機関<sup>※2</sup>

※1 探索試験費は基準額を超える申請が可能ですが、その必要性を詳細に提示いただけます。  
※2 探索試験費は、その必要性が認められれば企業への支出（大学等からの再委託）も可能です。



事業全体のお問合せ 国立研究開発法人 科学技術振興機構

イノベーションシヨンプチン推進部 地域イノベーションシヨンプチン

TEL.03-5214-8475 (5月以降変更予定) Email innova@jst.go.jp

# スポーツによる地域活性化推進事業

(新 規)  
27年度予定額: 305,619千円

## 目的・要旨

「日本再興戦略」において「**スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。**」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2014」では2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催に向けた取組として「**東京大会等を契機として、スポーツを通じた街おこし**」を推進することとされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

## 事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、さらにはスポーツツーリズムを活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。

補助

国

補助

地方公共団体



### (1) スポーツを通じた健康長寿社会等の創生

中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない者などを対象として、運動・スポーツへの興味・関心を喚起するため、

- 健康ポイント等のインセンティブ付き運動・スポーツプログラムの実施
- オリンピアン・パラリンピアンなどを活用した各種スポーツイベント（競技体験会等）の開催
- ヘルスリテラシー（健康に関する知識・理解）向上のためのシンポジウムや健康運動・スポーツ教室

などの地方公共団体が行うスポーツによる健康増進の取組を支援することを通じて、運動・スポーツに対する無関心層を減らすとともに、スポーツ実施者を増やすことにより、健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展にも対応できるスポーツを通じた地域の活性化を目指す。



### (2) 地域スポーツコミッションへの活動支援

地域スポーツコミッションが実施する**新たなスポーツイベントの創出及び誘致等の取組**を支援することにより、地域におけるスポーツを活性化するとともに、スポーツを観光資源とした地域の活性化の促進を図る。

地域スポーツコミッションとは・・・地域におけるスポーツ振興、スポーツツーリズム推進に、地方公共団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業など）、スポーツ団体等が連携・協働して取り組むことを目的としている地域レベルの連携組織のこと。



スポーツによる健康づくり・スポーツを通じた街おこし

ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現

# スポーツによる地域活性化推進事業【取組事例】

## (1) スポーツを通じた健康長寿社会等の創生

### <補助対象者及び補助額>

- ①補助対象者: 市区町村
- ②補助の額: 定額

### <具体的な取組>

- ◆健康ポイント等のインセンティブ付きスポーツ・運動プログラムの実施
- ◆オリンピック・パラリンピアンなどを活用した各種スポーツイベント（競技体験会等）の開催
- ◆ヘルスリテラシー（健康に関する知識・理解）向上のためのシンポジウムや健康スポーツ・運動教室などの実施

### <先進的な取組事例>

ー健康ポイント等のインセンティブ付きスポーツ・運動プログラムの実施ー>

○Smart Wellness City(新潟県見附市 等)

- 平成25年度から、総合特区制度を活用し、スポーツに無関心な層を含む多くの住民を対象にした健康ポイント付運動教室等を開催し、実施状況に応じた健康ポイントの付与と住民のスポーツ・運動実施等の関連を検証する実証実験に参加。
- スポーツや健康に関心のある層だけが参加するこれまでの政策から、地域住民の誰もが参加し、生活習慣病予防及び寝たきり防止を可能とするスポーツを通じたまちづくりを目指す取組を実施。

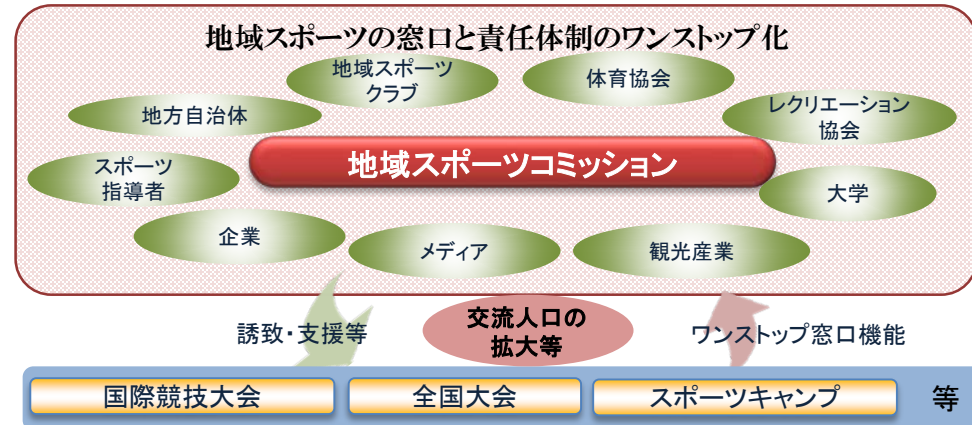


## (2) 地域スポーツコミッションへの活動支援

### <補助対象者及び補助額>

- ①補助対象者: 都道府県及び市区町村
- ②補助の額: 定額

### <地域スポーツコミッションの取組>



### <先進的な取組事例>

○さいたまスポーツコミッション(埼玉県さいたま市)

- 観光協会、自治体、市体協、大学、商工会議所、プロスポーツチーム、メディア等が連携し、さいたまスポーツコミッションを設立。Jリーグ2チームのフランチャイズ、さいたまクリテリウムbyツール・ド・フランスの誘致成功などの実績。
- さいたまクリテリウムbyツール・ド・フランス(2013)の経済波及効果: 30億円、来場者数: 約20万人

# 文部科学省ホームページにおける情報発信

文部科学省における地方創生の推進について、以下のコンテンツなどを当省ホームページに掲載し、情報発信しておりますので、必要に応じてご活用ください。

## (アドレス)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/chihouseisei/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/chihouseisei/index.htm)

※文部科学省ホームページのトップページにある「トレンドキーワード」の「地方創生」からでも当ページをご覧いただけます。

- 地方創生に資する当省の予算事業や制度等
- 教育・科学技術・文化・スポーツを活用した地方創生に取り組んでいる地方自治体等の取組の紹介
- 当省地方創生コンシェルジュ 等